



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 市川 善教 TEL 03 (3593) 1728
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	7,437	15.7	462	53.7	593	△12.1	375	△11.1
2022年8月期第2四半期	6,429	1.8	300	0.0	674	40.8	422	41.7

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 390百万円 (△7.9%) 2022年8月期第2四半期 423百万円 (41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	49.01	—
2022年8月期第2四半期	55.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	20,954	8,112	38.4
2022年8月期	19,598	7,821	39.7

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 8,054百万円 2022年8月期 7,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	11.8	910	71.0	1,150	3.2	750	10.1	97.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	7,660,000株	2022年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	480株	2022年8月期	480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	7,659,520株	2022年8月期2Q	7,659,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、年明けから新型コロナウイルスの感染者が減少に転じ、行動制限が緩和され、ウイズコロナのもとで、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されていますが、世界的にインフレ傾向が続く中、燃料価格の高騰による商品価格上昇や個人消費停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、2024年問題の対応期限を約1年後に控え、大手企業を中心にトラックドライバーの長時間労働の改善につながるパレット輸送や共同配送の動きが引き続き活発になっております。レンタルパレットによるパレットプールシステムは、パレットの回収及び流出防止の仕組みがあるため引き続き高い関心を集めており、輸送用レンタルパレットの需要は堅調に推移しました。保管用レンタルパレットについては、年明けの季節性の返却はあったものの、引き続き稼働率が高い水準で推移しております。また、企業の物流拠点投資は継続しており、販売は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,437百万円（対前年同期比15.7%増加）、営業利益は462百万円（同53.7%増加）、経常利益は593百万円（同12.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（同11.1%減少）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

総合物流施策大綱(2021-2025)にも記載されているとおり「これまで進捗してこなかった物流のデジタル化や構造改革を加速的に促進させる好機」となっており、各企業の物流に対する関心は、引き続き高まっております。輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した共同利用、共同回収は、トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がることもあり、取扱量が増加しております。パレット輸送化が進んでいない未開拓の業界についてもアプローチを継続し、進捗しています。保管用レンタルパレットについても、在庫の増加により需要が高まっていた港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫は、季節性の一時的な返却はあったものの、需要が高い状態が続いております。また、海外事業は概ね計画通り推移しました。物流IoTは、引き続き医薬品の高付加価値商品輸送（GDP）が貢献しております。アシストスーツは、高所作業用フルハーネス（2022年1月義務化）と一体化できるアシストスーツを中心に販売店展開を継続しております。

以上の結果、物流事業では、売上高6,910百万円（対前年同期比15.6%増加）、セグメント利益1,225百万円（同2.2%増加）となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいて、引き続き遠隔監視ソリューションについては、通信規格変更に伴う、大幅なデバイス入替に係る機器販売が順調に推移した結果、売上高は増収に転じました。DXタグに関しては、物品管理に加えて人流管理・家畜管理での実証実験が始まり、使用用途の拡大が見込まれます。カーシェアリングシステムについては、半導体不足による、顧客のカーシェアリング車両の納車の遅延は続いているものの、車載器販売数は順調に推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高526百万円（対前年同期比16.0%増加）、セグメント損失100百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が426百万円増加した一方で、商品が87百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加いたしました。これは主にレンタル資産増加に伴い有形固定資産が766百万円増加したこと、及び無形固定資産が171百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は20,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が173百万円増加した一方で、未払法人税等が125百万円減少したこと、及びその他の流動負債が55百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債は8,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,058百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,561百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,606百万円（前年同期は1,595百万円）となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,302百万円及び税金等調整前四半期純利益592百万円等であり、支出の主な要因としては法人税等の支払額357百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,321百万円（前年同期は992百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出2,122百万円及び無形固定資産の取得による支出167百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,132百万円（前年同期は57百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては長期借入金による収入2,000百万円、支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出767百万円及び配当金の支払額99百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、最近の実績の動向を踏まえ、2023年1月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年8月期通期連結業績予想の修正について」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,785	3,585,759
受取手形及び売掛金	1,869,665	1,866,960
電子記録債権	136,556	144,772
商品	400,863	313,462
原材料及び貯蔵品	15,454	16,700
その他	375,578	408,309
貸倒引当金	△5,348	△7,198
流動資産合計	5,951,554	6,328,768
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	9,920,023	10,633,355
その他（純額）	2,590,361	2,643,696
有形固定資産合計	12,510,385	13,277,051
無形固定資産	443,785	615,655
投資その他の資産		
その他	704,261	744,896
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	692,311	732,946
固定資産合計	13,646,481	14,625,653
資産合計	19,598,036	20,954,421

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,974	1,905,587
1年内返済予定の長期借入金	1,535,284	1,709,211
未払法人税等	310,355	184,385
賞与引当金	224,514	206,322
役員賞与引当金	—	32,642
その他	500,942	445,053
流動負債合計	4,499,070	4,483,203
固定負債		
長期借入金	6,419,076	7,477,507
役員退職慰労引当金	551,014	551,806
退職給付に係る負債	287,832	310,322
資産除去債務	15,716	15,808
その他	4,263	3,696
固定負債合計	7,277,903	8,359,140
負債合計	11,776,973	12,842,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	7,290,795	7,566,582
自己株式	△923	△923
株主資本合計	7,777,221	8,053,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	2,858
為替換算調整勘定	△5,338	△1,746
その他の包括利益累計額合計	△154	1,112
非支配株主持分	43,995	57,957
純資産合計	7,821,062	8,112,077
負債純資産合計	19,598,036	20,954,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	6,429,479	7,437,023
売上原価	4,393,138	5,014,941
売上総利益	2,036,341	2,422,082
販売費及び一般管理費	1,735,490	1,959,765
営業利益	300,851	462,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	20
受取補償金	363,831	150,908
その他	28,810	15,618
営業外収益合計	392,669	166,547
営業外費用		
支払利息	18,472	16,234
為替差損	—	16,787
その他	63	2,641
営業外費用合計	18,535	35,662
経常利益	674,984	593,200
特別利益		
固定資産売却益	215	225
特別利益合計	215	225
特別損失		
固定資産除却損	1,233	845
ゴルフ会員権評価損	3,740	—
特別損失合計	4,973	845
税金等調整前四半期純利益	670,226	592,580
法人税、住民税及び事業税	266,917	231,454
法人税等調整額	△26,417	△26,988
法人税等合計	240,500	204,465
四半期純利益	429,726	388,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,496	12,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,229	375,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	429,726	388,115
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5,562	△2,325
為替換算調整勘定	△267	4,798
その他の包括利益合計	△5,830	2,473
四半期包括利益	423,895	390,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,399	376,626
非支配株主に係る四半期包括利益	7,496	13,962

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670,226	592,580
減価償却費	1,295,705	1,302,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	1,810
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,128	△18,182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19,193	32,642
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,585	792
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24,432	22,489
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	18,472	16,234
固定資産売却損益（△は益）	△215	△225
固定資産除却損	1,233	845
ゴルフ会員権評価損	3,740	—
売上債権の増減額（△は増加）	△26,395	△3,865
棚卸資産の増減額（△は増加）	△70,377	13,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,433	131,597
未払又は未収消費税等の増減額	△170,668	△36,339
その他	△78,883	△74,849
小計	1,712,782	1,981,367
利息及び配当金の受取額	84	20
利息の支払額	△18,621	△17,430
法人税等の支払額	△98,934	△357,465
法人税等の還付額	—	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,312	1,606,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△892,518	△2,122,505
有形固定資産の売却による収入	215	225
無形固定資産の取得による支出	△92,411	△167,108
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	6,760	5,520
その他	△14,759	△13,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,714	△2,321,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△842,658	△767,642
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△99,456	△99,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,787	1,132,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,959	△277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	669,344	417,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,714,009	3,143,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383,354	3,561,015

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,975,896	453,583	6,429,479	—	6,429,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,975,896	453,583	6,429,479	—	6,429,479
セグメント利益又は 損失 (△)	1,198,707	△63,591	1,135,116	△460,131	674,984

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△460,131千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,910,852	526,170	7,437,023	—	7,437,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,910,852	526,170	7,437,023	—	7,437,023
セグメント利益又は 損失 (△)	1,225,452	△100,767	1,124,685	△531,484	593,200

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△531,484千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。